

**「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」
事後評価結果（案）**

代表校	東北大学
取組名称	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

<p>【総合評価】 A：これまでの取組により、計画どおり事業目的を達成することができたと判断される。</p>
<p>【コメント】</p> <p><中核拠点> ○特定の業界に関わらず横断的なプログラムが合理的に構造化されており、受講アドバイザーの設置、非同期型eラーニングの活用、長期履修制度の導入などコロナ禍や社会人受講者に配慮した工夫も実施されている。これらの取組が受講者から評価されているとともに、受講者数・修了者数などの事業選定時の数値目標に対して、実績が上回っていることは高く評価できる。</p> <p>○産学連携教育イノベーター育成コンソーシアムを設立し、連携企業・団体を着実に増加させるとともに、コンソーシアムで実施した産業界へのニーズ調査をプログラムの開発、改善に活用する等、PDCAサイクルとしても機能していることは評価できる。</p> <p>○内部評価及び外部評価の体制が整備されるとともに、取組の改善へと結び付けるPDCAサイクルが機能していたことは評価できる。</p> <p>○本取組の連携校4大学のうち現行のプログラムをそのまま継続する大学は大阪公立大学のみとのことではあるが、これまでの取組実績を踏まえ、今後も4大学で必要な連携体制は維持しつつ、教育プログラムの更なる質的向上を図るとともに、構築した教育プログラムの社会への波及効果を高められるような取組の継続が望まれる。</p> <p><運営拠点> ○各中核拠点のとりまとめとして、「大学改革を担う実務家教員フェア」の開催や、「4拠点統一指標による研修プログラム評価」に関する調査、「大学等における教育FD動画コンテンツ」のパッケージ化などを通じ、各中核拠点の特色ある教育プログラムの普及、展開、標準化を図っている点は評価できる。</p> <p>○「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」の提供については、実務家教員養成プログラムの修了者が受講者であることで、本教育プログラムから講師養成への流入の仕組みができていることは評価でき、それぞれの教育プログラムの乗数効果が今後も期待される。</p> <p>○人材エージェントについては、「JREC-IN Portal」との連携により高等教育関係者への実務家教員の理解、認知が促進され、登録者数や求人検索数は増加しているものの、大学等とのマッチング実績は少数に留まるため、本取組の成果の拡大に向けた課題分析を行い、適切な変更を加えることで、実務家教員の採用が一層促進されることを期待したい。</p>

代表校	名古屋市立大学
取組名称	PBLと多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム(TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners)構築事業

<p>【総合評価】 A：これまでの取組により、計画どおり事業目的を達成することができたと判断される。</p>
<p>【コメント】</p> <p>○「スポーツ実務コース」の「スポーツマネジメントコース」への発展や、「まちづくりコース」の開設など、受講者の声や社会的ニーズを踏まえ、柔軟に教育プログラムの改善を行い、受講者と修了者を安定的に確保するとともに、教育プログラムの受講者満足度が高いことは高く評価できる。</p> <p>○多職種連携PBL演習の実施や実務領域診断カルテの活用など、スキル、知識に留まらない受講者のコンピテンシーの向上に資する教育手法を導入していることや、独自のMoodleシステムを導入する等、社会人が働きながらも受講しやすくするための環境を整備していることは評価できる。</p> <p>○受講者アンケートをただ単に実施するだけでなく、その結果を活用して諸点の改善につなげる等の評価体制が整えられ、内部評価及び外部評価の体制が整備されるとともに、取組の改善へと結び付けるPDCAサイクルが確立されていることは評価できる。</p> <p>○教員やスタッフを自己資金による採用に切り替えるとともに、補助期間終了後の運営経費を賄うため受講料を徴収する等、今後の継続的・発展的な取組が期待できる環境を整備していることは高く評価できる。</p>

代表校	社会構想大学院大学
取組名称	実務家教員COEプロジェクト

【総合評価】 B：当初の事業目的のうち、一部を達成できなかったと判断される。
【コメント】 ○入学者のミスマッチを含めた質保証の観点から、入学試験を書類選考とオンライン面接の二段階で実施していることは評価できる。 ○夜間や土日だけでなく、平日昼間の開講や、オンライン（ハイフレックス）形式の授業を実施する等、受講者のニーズを踏まえた環境整備を実施していることや、開発した教育プログラム独自の教科書や参考書、指導書を発刊したことは評価できる。 ○定期的に内部評価及び外部評価が行われており、教育プログラムの確認、改善が行われているように見受けられるとともに、修了者の教育プログラムへの満足度や知識などの習得度が高いことは評価できる。 ○実務家教員の個人認証制度の導入やFDセンターの設置、FDカリキュラムの開発・実施については、実務家教員の教育・研究能力の質保証という重要な課題への取組ではあるものの、認証を受けた者や受講者の規模がまだ小さく、成果は限定的であることから、今後の受講者などの拡大に資するFDセンター、FDカリキュラムのリニューアルなどの改善が結実し、これらの取組が機能することを期待したい。 ○中間評価以降、受講者数、修了者数が減少しており、本学の目標値に達していないことは、産業界や受講者のニーズの把握が不十分であったことが想定される。このため、例えば、実務家教員として活動する修了者やその受入機関からのフィードバックを受ける等、産業界との連携を強化することで、受講ニーズを正確に把握するとともに、広報活動を抜本的に改善する等、持続可能性の観点から運営体制の改善が望まれる。

代表校	舞鶴工業高等専門学校
取組名称	KOSEN 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築

【総合評価】 A：これまでの取組により、計画どおり事業目的を達成することができたと判断される。
【コメント】 ○（一財）高専インフラメンテナンス人材育成推進機構の設立、財源の自立化、称号（専門教士）の創設、教員の継続雇用、修了者ネットワークの構築等を着実に進めており、計画力と実行力を兼ね備え、補助期間終了後も実効性ある取組の継続に期待することができる点は高く評価できる。 ○インフラメンテナンスに直接関与する人材を（再）育成するためのリカレント教育プログラムと、そうした人材の教育を担う実務家教員を養成するための教育プログラムの二段構成となっていることは、教育プログラム間の相互補完や相互強化を促す工夫として有効であり、専門教士の称号付与者数、リカレント教育プログラムの受講者数も漸増している点、教育プログラムへの受講者満足度が高い水準を維持していることから高く評価できる。 ○OREIM産学連携コンソーシアムについては、事業最終年度においても新たな参画機関が増えるなど、産業界のニーズを踏まえた取組に意欲的であり、産学連携の優れたモデルとして評価できる。 ○開発した教育プログラムが「職業実践力育成プログラム」（BP）の認定、「特定一般教育訓練」の指定を受けたことは評価できる。このことが社会人の受講のインセンティブとなり、更なる受講者の増加につながることを期待したい。 ○地域ごとの受講ニーズを踏まえた柔軟な運用を可能とするなど、新たな受講ニーズの取り込みにより、他の高専等においても活用してもらえるような工夫や、地域への受講の働きかけなどにより、更なる教育プログラムの展開を期待したい。 ○受講者アンケートにおいて、総合的な満足度に留まらず、諸点を確認することができるようなアンケートを実施することや、その結果を踏まえ、教育プログラムの改善につなげるなどのPDCAサイクルの構築により、更なる教育プログラムの改善を期待したい。